

1月9日にCNAアリーナ★あきたで開催された
令和3年度 秋田市「新成人のつどい」の様子



あきた 市議会だより

No.185

令和4年
2月4日

11月定例会の概要	P 2 ~ 3
11月定例会の議決結果	P 3 ~ 4
一般質問	P 5 ~ 8
各常任委員会の審査から	P 9
予算決算委員会各分科会の審査から	P 10
2月定例会のお知らせ (予定)	P 10

秋田市議会ではLINEによる情報発信をしています。

LINEの「友だち追加」から「ID検索 (@akitacity_gikai)」

または「QRコード」で登録できます。



1月8日に開園した「雪の動物園」では
来園者によるエサやり体験が行われました。
レッサーパンダのひなたくん、ナイスキャッチ！

11月定例会の概要

11月29日～12月22日

11月定例会では、秋田市国民健康保険条例の一部を改正する件などの条例案6件、予算案16件、単行案10件をすべて可決しました。また、議員提案による条例案等3件を可決したほか、人事案1件に同意しました。

予算

あきた芸術劇場施設管理運営費

あきた芸術劇場の指定管理業務を円滑に執行するため、指定管理の基本協定を締結します。

指定管理者 あきた芸術劇場 AAS共同事業体

指定期間 4年6月から9年3月まで

債務負担行為設定 6億5千266万円



建設中のあきた芸術劇場

福祉灯油購入費助成事業

3年度市県民税非課税世帯に対し、緊急的な生活支援助として灯油購入費等の一部を助成します。

対象数 4万1千世帯
助成額 1世帯当たり5千円

2億3千816万1千円
※10ページに関連記事掲載

外旭川地区まちづくり事業 パートナー選定経費

先端技術を活用した産業、観光、スポーツ、環境、防災等のさまざまな分野の取り組みを一体的に展開する外旭川地区におけるまちづくりについて、民間事業者を公募し、プロポーザル審査委員会を開催した上で、事業パートナーを選定します。

92万7千円
※10ページに関連記事掲載

新型コロナウイルスワクチン接種事業

3回目の接種に向けた体制整備のため、予約を受け付けるコールセンター業務、接種会場の運営業務および医療機関での個別接種費用等を増額します。また、1、2回目の接種について、職域接種分に休日加算が認められたことや医療機関での接種人数が見込みより増えたことなどから、委託料を増額します。

3回目接種スケジュール
・3年12月、医療従事者等
・4年2月、高齢者施設
入所者等、65歳以上の市民

6億3千404万3千円

子育て世帯臨時特別給付金 給付事業

子育て世帯の生活を支援するため、18歳までの児童を養育し、所得要件を満たす保護者に対し、児童1人当たり10万円の給付金を給付します。

基準日 3年9月30日
対象児童 平成15年4月2日以降に出生した児童

(基準日以降、4年3月31日までに出生した児童を含む)

給付時期 3年12月27日から41億7千984万5千円



交通系ICカード運用経費

4年1月から9年3月までの期間で締結する覚書に基づき、マイタウン・バスに係る交通系ICカードのシステム使用料およびデータ処理手数料を負担します。

締結時期 4年1月
締結先 JR東日本、秋田中央交通株式会社

債務負担行為設定 952万円

「東北絆まつり2022 秋田」開催経費

4年5月の「東北絆まつり2022秋田」の開催に向け、実行委員会の円滑な業務推進のため、必要な準備体制を整えます。

債務負担行為設定 1億8千921万円

旧松倉家住宅修復整備事業

修復整備中の旧松倉家住宅について、文化財として長期にわたり維持するため追加工事を行う必要があることから、継続費を増額します。

工事内容 湿気対策工事、排水工事
継続費補正 898万円



修復整備中の旧松倉家住宅

条例

秋田市国民健康保険条例の一部を改正

健康保険法施行令等の一部改正による被用者保険の出産育児一時金の改正に伴い、国民健康保険の出産育児一時金の額を引き上げるため、改正しました。

施行期日 4年1月1日から
※9ページに関連記事掲載

議員提案による 条例等の改正

秋田市議会会議規則の一部を改正

本会議および委員会の欠席の事由等を改めるため、改正しました。

施行期日 公布の日から

秋田市議員報酬、報酬等の額およびその支給方法に関する条例の一部を改正

市議会議員が長期欠席をした場合の議員報酬および期末手当の減額について定めるため、改正しました。

施行期日 公布の日から



単行案

消防本部庁舎改修工事請負契約を締結する件

工事場所 山王一丁目1番1号

契約金額 5億347万円
契約先 シンバ・小南・トクミツ建設工事共同企業体

業体

工期 5年7月31日まで
工事概要 屋上防水改修工事、外壁改修工事、建具改修工事、内装改修工事

ほか
※9ページに関連記事掲載

秋田市にぎわい交流館および秋田市中通一丁目自動車駐車場の指定管理者を指定する件

指定管理者 あきたまちづくり共同企業体

指定期間 4年4月1日から9年3月31日まで

9年3月31日まで



秋田市にぎわい交流館

人事

教育委員会委員

中野 薫氏(新任)

11月定例会の議決結果

◆ 全員一致で可決した議案

全員一致で可決された議案は件名のみを掲載しています。

件名	
条例案	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件
	教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件および職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する件
	秋田市国民健康保険条例の一部を改正する件
	秋田市公衆浴場法施行条例の一部を改正する件
	秋田市長期優良住宅建築等計画認定等手数料条例の一部を改正する件
市長提出 単行案	秋田市にぎわい交流館および秋田市中通一丁目自動車駐車場の指定管理者を指定する件
	秋田市老人福祉センターの指定管理者を指定する件
	秋田市公設地方卸売市場の指定管理者を指定する件
	市道路線を認定する件
	消防本部庁舎改修工事請負契約を締結する件
	消防本部庁舎改修電気設備工事請負契約を締結する件
	タブレット型パーソナルコンピュータを買い入れる件
	土地を売り払う件(2件)
	消防本部庁舎改修機械設備工事請負契約を締結する件
予算案 (先議分)	令和3年度秋田市一般会計補正予算(第9号)の件
	令和3年度秋田市一般会計補正予算(第10号)の件

←4ページに続きます

一般質問

議員の質問項目や本会議の録画映像をホームページからご覧いただけます。

議員の質問項目 (PDF) ⇒



本会議の録画映像 ⇒



秋田市雄和ふるさと温泉 ユアシス

問 秋田市雄和ふるさと温泉ユアシスは、施設・設備の老朽化が著しいため、改修時期を令和7年度よりも早める考えはありませんか。

答 同施設は、築30年を迎える7年度を見据え、現在、改修等に向け、工法、スケジュール等について、調査・検討を行っているところであり、可能な限り早期に改修等に着手できるように努めていきます。

◇外旭川地区のまちづくり◇令和4年度当初予算及び新規財源の確保等◇コロナ禍における各種支援等◇今冬の除排雪の取組◇本市の観光振興◇橋梁の点検の在り方等◇環境施策◇地域の諸課題



ユアシスの早期改修
市内経済回復に向けた対策

秋水会
工藤 くとく
知彦 ともひこ

問 アフターコロナにおける市内経済の回復のため、経済対策に早急に取り組むべきではありませんか。

答 我が国の社会経済活動が徐々に正常化へ向かう一方、依然として厳しい状況が続く業種もあるなど景況に差が生じている現状を踏まえ、事業継続と雇用維持に向けた支援を継続するとともに、アフターコロナを見据え、業態転換や新分野進出、生産性向上等に向けた事業者の取り組みへの支援が重要と認識しています。そのため、国の新たな経済対策や県の関連施策の動向を注視しながら、事業者の取り組みを資金面で支える融資あっせんや秋田市商業振興条例に基づく助成、創業や出店に対する支援のほか、人材の確保・育成に対する支援、地元産品の県内外での需要開拓など、幅広い経済対策を適時・適切に進めていく必要があると考えています。



本市のまちづくり
市民の芸術文化活動

フロンティア秋田
山崎 やまさき
宗雄 むねお

◇本市のまちづくり◇市民の芸術文化活動◇伝統的工芸品月間国民会議全国大会（工芸エキスポ）◇まちなか観光案内所◇不登校児童生徒への対応及び支援◇市立図書館

問 外旭川地区のまちづくりに関しては、秋田市立地適正化計画におけるコンパクトシティの考えと矛盾が生じるのではないですか。また、人が住むことを想定していない「まち」が、まちづくりのモデル地区になり得るのですか。

答 同地区のまちづくりは、新しい日常を支える先端技術を積極的に活用し、本市が抱えるさまざまな分野について一体的に取り組み、課題解決を図るモデル地区としてのまちづくりであり、将来的にはここで得られた成果を波及させ、本市全域の課題解決を目指すものとするものです。事業パートナーの公募に当たっては、秋田市総合計画や秋田市総合都市計画などの本市

上位計画との整合性に留意しつつ、民間の自由な発想による提案を求めるものです。まずは、事業パートナーの公募を実施し、まちの具体的な姿については、事業パートナーと共に基本構想を策定する過程で明らかにしていきたいと考えています。

問 あきた芸術劇場の整備に伴い、県民会館を閉館し、文化会館を用途廃止することにより、ホール数や客席数を減らすことは、第14次秋田市総合計画の趣旨に反するのではないですか。

答 文化会館の用途廃止は、文化会館と県民会館の機能を継承するあきた芸術劇場の整備と一体のものであり、同劇場により将来にわたって市民が優れた文化施設を活用できる環境を整えられることは、同計画で目指す理念と合致するものと考えています。

■ 請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会の招集日の3日前（市の休日は算入しません）の午後5時までに議長あてに提出してください。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局議事課 電話 018(888)5784

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。
掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

一般質問



新スタジアムの整備
マンホールトイレの整備

市民クラブ
安井 誠悦

◇新スタジアムの整備◇秋田市地球温暖化対策実行計画◇秋田市地域防災計画◇自殺対策◇精神保健福祉

問 新スタジアムの整備は、民間主導という条件の中で、資金調達、設計・建設、運営・管理、施設所有および修繕に関して、行政の関与はどの程度となるのですか。

答 整備や維持管理に多額の費用を要するスタジアムは、いかに効率的に運営していくかという視点が、長期的にみて非常に重要であり、民間主導による運営を見据えた施設整備をすることが必要であると認識しています。そのため、整備手法だけでなく管理運営手法も含め民間事業者から持続可能で、かつ魅力のある提案をいただいた上で、行政の支援策等についても検討していくこととしたものであり、基本構想を策定していく過程で、県とも協議をしながら、その内容を明ら

かにしていきたいと考えています。そのためにも、まずは公募を実施し、外旭川のまちづくりを一步前に進めたいと考えています。

問 災害時に避難所などでの災害用トイレとして、マンホールトイレを整備する考えはありませんか。

答 本市の災害時のトイレ対策については、くみ取り式のマンホールトイレ50基を14施設に整備しているほか、秋田県との共同備蓄計画に基づき、簡易トイレおよび排泄処理袋を備蓄するとともに、仮設トイレの確保についても民間事業者と協定を結んでいます。下水道管と接続したマンホールトイレについては、災害時におけるトイレの確保や衛生面からも有効であると認識しており、市有施設の改修等に合わせて整備を検討していきます。



◇民生委員・児童委員の担い手不足と負担軽減◇仁井田浄水場等整備事業及び地元企業の振興◇古川及び猿田川流域の治水対策



浄水場整備と地元企業の振興
河川防災ステーションの設置

公明党
秋田市議会
石塚 秀博

問 古川流域の総合的な治水対策協議会の検討項目に、河川防災ステーションの建設を取り入れて検討を進める考えはありませんか。また、防災活動を含めた総合的な拠点施設として整備する考えはありませんか。

問 仁井田浄水場等整備事業において、地元企業の振興には、発注者と受注者がそれぞれの責務を果たしつつ相互に連携していくことが肝要であり、いわゆる中央大手企業よりもその重要性は高いと考えますが、今後どのように進めていく考えですか。

答 地元企業は、地域の雇用維持、地域経済の下支え、災害時の対応など、安全・安心な市民生活を支える地域の守り手として重要な役割を担っていると認識しています。本市では、工事請負等において地元企業優先の発注を行っているほか、安定的・継続的に事業が実施できるよう受注機会の拡大に努めており、今後も地元企業に配慮し、地域産業の振興を図っていきます。

答 本市では、雄物川下流における地域の防災機能強化のため、東北地方整備局長に対し、同ステーションの設置を要望しており、国では、令和3年度内をめどに、施設内容などを定めた整備計画の策定を進めています。同ステーションは、河川管理者の国と、水防管理者の市が一体となって整備するものであり、排水ポンプ車の格納庫の設置などを今後本市で検討します。古川も含めた雄物川下流域の治水対策を進めるに当たり、同ステーションと各事業の連携が必要であることから、進捗状況等について、引き続き情報共有していきます。

■本会議を生中継しています

本会議は、秋田ケーブルテレビ（デジタル121ch）と、市議会ホームページの動画配信により、全日程を生中継しています。開始時間は、午前10時を予定していますが、都合により遅れることもありますので、ご了承ください。

2月定例会の本会議は、2月14日、24日、25日、3月7日、8日、22日に開催予定です。

一般質問

議員の質問項目や本会議の録画映像をホームページからご覧いただけます。

議員の質問項目 (PDF) ⇒



本会議の録画映像 ⇒



プラスチックごみの分別回収
パートナーシップ制度 (※)

日本共産党
秋田市議会議員団
佐藤 純子

◇市長の政治姿勢◇新型コロナ
ナウイルスワクチン接種◇農
業施策◇健康寿命日本一を目
指すための施策◇ジェンダー
平等社会◇環境施策◇原油価
格高騰への対策◇生活保護受
給世帯への教育支援

問 国は、プラスチックごみの分別回収を促進する方針であることから、市としても、早急に無料で回収するべきではありませんか。

答 現在、国においては、令和4年4月に予定している、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行に向けて、政省令や基本方針等の策定作業を進めているところです。本市においても、プラスチックの分別収集については、法の施行状況などを注視しつつ、処理施設の現状や分別に伴う市民負担等を踏まえ、今後検討していきます。



問 市長公約にあるLGBTQ(性的マイノリティー)のパートナーシップ制度はいつ導入するのですか。

答 4期目の市長公約に掲げたLGBTQのパートナーシップ制度の導入については、令和4年度内をめどに進めていきます。今後も、さまざまな機会をとらえ、市民意識の醸成に努め、市民一人一人の個性や能力を十分に発揮できる多様性を認め合う社会の実現を目指していきます。

※ 「パートナーシップ制度」とは…

自治体が同性同士のカップルを婚姻に相当する関係と認め、証明する制度です。自治体が独自の証明書(パートナーシップ証明書)を発行することで、異性間の婚姻と同様の行政・民間サービスや社会的配慮が受けやすくなります。



若年層に安心の雇用環境
災害からの安全・安心

そうせい
小松 健

◇市民生活の安全・安心

問 若年層の地元定着の重要性にかんがみ、雇用創出等にかかわる施策体系および事業を発展的に見直し、基本的な事業は継続・徹底を図りつつも、改革の視点と創意工夫によって、魅力ある若年層の仕事・雇用機会の創出につながるインパクトある施策を立案・展開してはどうですか。

答 本市では、若年層の地元定着を促進するため、アンダー40正社員化促進事業等により雇用の質の向上に取り組んでいるほか、新たに新卒者地元就職促進事業等を実施し、市内企業の魅力発信や大学生等とのマッチング機会創出に努めているところとです。こうした中、人口減少が進み、若者の地元定着と市内企業の人材確保は喫緊の重要課題であることから、県やハローワーク秋田などの連携を深めながら、適切に雇用関連施策の見直しを行っていく必

要があると考えています。また、良質な雇用を創出していくことも重要であり、ICT関連産業をターゲットにして積極的な企業誘致活動を展開し、新規企業の立地や既存企業の事業拡大を促進していきます。

問 激甚化・頻発化する気候危機時代の自然災害の真相を踏まえた防災対策の見直しは万全ですか。

答 本市では、洪水浸水想定を見直した新たな水害ハザードマップと避難の仕方など防災知識を数多く盛り込んだ水害対策ガイドブックを作成し、令和4年5月をめどに全戸配布する準備を進めています。それらを配布する際には、各町内会や自主防災組織に対する説明会などで丁寧に説明していきます。災害から身を守るため、ハザードマップなどさまざまな手法で市民の防災意識の向上に努めていきます。

議会の動き

11月19日 総務委員会 (閉会中)
24日 各派会長会議
議会運営委員会

11月29日 11月定例会 (12月22日まで)
12月22日 編集委員会
1月7日 編集委員会

1月18日 議会運営委員会
20日 1月臨時会
25日 総務委員会市内視察

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。
掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

一般質問



統合医療による健康づくり
佐竹史料館の必要性等

秋水会
菅原 すがわら

琢哉 たくや

◇まちづくり・人づくり◇財政関連◇市民の健康◇交流人口◇農業施策等◇上下水道施策◇史跡等◇佐竹史料館◇草間彌生美術品◇地域の諸課題
：ほか

問 統合医療の観点を取り入れた市民の健康づくりに取り組むべきではありませんか。

答 本市では、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、望ましい食生活の習慣化を目指す地区栄養改善事業や運動習慣の定着化を図るべく、あき健康づくり事業などを実施しているところ。一方、統合医療は、近代西洋医学と補完・代替療法等を組み合わせる療法であり、国では、その安全性や有効性に関する科学的知見を収集するとともに情報を見極め方について紹介しています。本市としては、統合医療の観点を取り入れた市民の健康づくりについて、引き続き、国の動向を注視していきます。

問 なぜ佐竹氏専門の史料館が必要なのか。また、その他の歴史史料館についての考えはどうか。

答 改築後の佐竹史料館においては、有識者等の意見を踏まえ、対象を佐竹氏、秋田藩に限定するのではなく、日本最古の大名家の一つである佐竹氏の歴史を通じて、秋田や全国の歴史を俯瞰し、掘り下げる視点での展示を行う方向で検討しているところ。また、佐竹史料館を核として、久保田城跡である千秋公園全体を見据えた博物館機能の強化を図るとともに、総合博物館である県立博物館、古代を主とした秋田城跡歴史資料館などの連携により、本市の歴史的魅力を効果的に発信できるよう努めていきます。



若者の県外流出防止対策
いじめの状況と今後の対応

秋水会
小木田喜美雄 ことぎた きみお

◇市政経営に対する市長の基本姿勢◇令和4年度当初予算編成等◇仁井田浄水場等整備事業◇図書館の今後の在り方◇観光施策◇農山村資源を活用した取組◇教育行政◇スポーツ施策

問 進学や就職による高校生や大学生の県外流出を防ぐため、より実効性のある取り組みをするべきではありませんか。

答 本市では、15歳から24歳までの年代で大幅な転出超過となっており、若者の地元定着は人口減少対策の最重要課題ととらえています。そのため、令和3年度新たに中小企業採用・人材育成支援事業として、企業の採用活動に要する費用の補助等を行っています。また、若い世代の活躍が期待されるICT関連産業等の企業誘致を進めており、今後も新規学卒者の地元定着等の取り組みに注力していきます。

問 文部科学省が公表した「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」における本市のいじめの結果はどうか。また、今後の対応をどのように行っていくのですか。

答 同省の問題行動等調査における市立学校の2年度はいじめの認知件数は、小学校88件、中学校47件、高校11件の計146件でした。各校では、定期的なアンケートの実施等により、いじめの早期発見に努めるとともに、いじめを認知した際には、いじめ対策委員会を組織し、迅速で確かな実態把握を行い、子どもが安心して学校生活を送ることができるよう、解決に向けて取り組んでいます。また、いじめの行為がやんだ後も、再発防止に努めているところであり、今後も、いじめ防止に向け、取り組みの充実を図っていきます。

行政情報アプリ「マチイロ」について

スマートフォンやタブレット端末用の広報紙閲覧アプリ「マチイロ」であきた市議会だよりを配信しています。

専用アプリをダウンロードしてご利用ください。
※マチイロ公式サイト <https://machihiro.town/>



アプリダウンロード
QRコード

各常任委員会の審査から

総務委員会

総務部、企画財政部、デジタル化推進本部、会計課、消防本部などの所管事項

委員 老朽化した消防本部庁舎の改修に係る工事については、例えば、自動火災報知設備等の資材納入と電気設備工事を分離発注するなど、工事費の削減に努めるべきと考えますが、そのような検討は行ったのですか。

消防本部 今回の消防本部庁舎改修に係る工事については、既存の建物や設備を確認しながら解体し、必要な資材を取り付けていくため、資材納入業者と施工業者への分離発注の検討は行っていませんが、新たな庁舎等の建設を行う場合には、工事費の削減のため、分離発注などの検討を行います。



消防本部庁舎の改修イメージ図

厚生委員会

市民生活部、福祉保健部、保健所、子ども未来部の所管事項

委員 国民健康保険の被保険者が出産したときは、当該世帯の世帯主に出産育児一時金を支給していますが、今回の秋田市国民健康保険条例の一部改正において、同一世帯の金額を引き上げようとする理由は何ですか。

市民生活部

被保険者が

出産したときは、同一世帯と産科医療補償制度の掛け金を合わせた総額42万円が支給されることになっていますが、令和4年1月から、そのうちの産科医療補償制度の掛け金が1万6千円から1万2千円に4千円引き下げられるため、もう一方の同一世帯で同額の4千円を引き上げようとするものです。



教育産業委員会

観光文化スポーツ部、産業振興部、教育委員会、農業委員会の所管事項

委員 秋田市公設地方卸売市場の指定管理者の公募においては、応募が1者のみであったとのことですが、事実上、競合他社がない状況であるにしても、同市場の指定管理業務について、確実に管理・監督していく必要があると思いますがどうですか。

産業振興部

一般的に市場の指定管理者については、市場の特殊性から、市場協会や市場内事業者が設立した法人が受託者となっている例が多く、本市においても、公募の際に複数事業者が競合する可能性は低いものの、指定管理者の指定管理業務の実施に当たっては、確実に監督責任を果たしていく必要があると認識しています。



秋田市公設地方卸売市場

建設委員会

環境部、建設部、都市整備部、上下水道局の所管事項

委員 秋田市長期優良住宅建築等計画認定等手数料条例の改正により、認定申請手数料等の一部が引き上げられることとなりますが、市として、長期優良住宅の普及促進のため、同手数料等の引き上げを見送る考えはなかったのですか。

都市整備部

本市では、

長期優良住宅建築等計画の認定に係る技術的審査を実施する際には、登録住宅性能評価機関に審査を委託しているものですが、本条例を施行してから10年以上、同手数料等の引き上げを実施していないことから、その間における人件費の上昇に対応するため、引き上げようとするものです。



予算決算委員会各分科会の審査から

総務分科会

総務部、企画財政部、デジタル推進本部
会計課、消防本部などの所管事項

委員 外旭川地区まちづくり事業パートナー選定経費について、事業者から提案された内容が本市が目指すまちづくりの方向性等に合致しないものであった場合は、どのような対応になりますか。また、事業パートナーを選定できなかった場合でも、卸売市場の再整備や新スタジアムの整備などは進めていくのですか。

企画財政部 事業者からの提案内容については、プロポーザル審査委員会で審査を行うこととなりますが、公募への参加が1事業者であった場合でも、審査の結果、本市が求める一定の基準に満たない場合には、事業パートナーとして選定しないこととなります。また、事業パートナーを選定できなかったとしても、卸売市場の再整備は、本市が主体的に進めていくものです。その他のまちづくりのモデル地区整備については、いったんリセットし、あらためて検討する必要があります。

厚生分科会

市民生活部、福祉保健部、保健所
子ども未来部の所管事項

委員 福祉灯油購入費助成事業について、過去に実施した際と比較して、助成対象世帯の範囲を拡大した理由はありますか。また、1世帯当たりの助成金額を5千円とした根拠は何ですか。

福祉保健部 同事業については、原油価格高騰に伴う緊急的な生活支援策として、これまでも平成19年度、20年度および25年度に実施しています。令和3年度は、原油価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて生活困窮者が以前よりも増えていることから、助成対象世帯の範囲をすべての市県民税非課税世帯に拡大したものです。また、助成金額については、同事業の趣旨が原油価格の高騰に伴う燃料代の値上がり分を補助するものであること、県内他市の助成金額も本市と同額である例が多いことなどから、これまでと同額の助成金額としたものです。

教育産業分科会

観光文化スポーツ部、産業振興部、
教育委員会、農業委員会の所管事項

委員 農業生産施設復旧支援事業について、対象者は令和3年6月の降ひょう被害を受けた果樹農家であるものの、河辺三内地区にはほかにも果樹農家がいると思いますが、被害を受けた農家は2戸のみだったのですか。また、農業生産施設復旧支援事業という事業名称ですが、農薬や肥料など生産資材の購入経費も補助対象になるのですか。

産業振興部 今回の降ひょう自体がかなり局所的であったため、同地区において被害のあった果樹農家は2戸のみでした。また、同事業の補助対象は、ハウスなどの生産施設のほか、生産物の被害についても適用するものであり、今回のりんごの栽培管理に必要な生産資材の購入経費についても、新たに補助対象とするものです。



建設分科会

環境部、建設部、都市整備部、
上下水道局の所管事項

委員 古川流域治水対策事業において、河川のライブカメラ映像の配信を実施するため債務負担行為を設定していますが、カメラの設置箇所および配信の方法についてはどのように予定していますか。

建設部 同事業におけるライブカメラについては、河川状況を配信するため、大住小学校西側、小股尻橋および秋田南自動車学校南側の3カ所に設置し、その映像については、より多くの市民が視聴できるように、インターネットを通じて配信することを予定しています。



河川状況を配信する小股尻橋付近の様子

2月定例会のお知らせ(予定)

■日程

2月14日	本会議
24日、25日	本会議「代表質問」
28日	常任委員会
3月1日、2日	分科会
4日	常任委員会
7日、8日	本会議「一般質問」
9日	常任委員会
10日～15日	常任委員会・分科会 (土日除く)
17日	常任委員会
22日	本会議

※日程、代表および一般質問予定者は変更になることがありますので、議会事務局までご確認ください。

■代表質問予定者

会派(3人以上所属の会派)を代表して質問します。

佐藤宏悦(秋水会)
藤田信(フロンティア秋田)
見上万里子(市民クラブ)
牧野守(公明党秋田市議会)
佐藤広久(日本共産党秋田市議会議員団)

■一般質問予定者

小野寺誠、赤坂光一(秋水会)
後藤良(フロンティア秋田)
花田清美(市民クラブ)
齊藤勝(そうせい)

今回のあきた市議会だよりは
令和4年5月6日
発行予定です。

